



# 2012年「国民的議論」の意味

eシフト  
(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会)

# eシフト

**eシフト(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会)**とは、

2011年3月11日の福島第一原発事故を契機に、脱原発と自然エネルギーを中心とした持続可能なエネルギー政策を実現させることを決意した、団体・個人の集まりです。

- 1 「事故被害の最小化」と「責任所在の明確化」
  - 2 「脱原発と持続可能なエネルギー政策に向けた政策提言づくり」と「その実現」
  - 3 「市民への有益な情報発信」と「社会的ムーブメントの巻き起こし」
- の3つの分野で活動を展開しています。

さまざまな団体の立場の違いを乗り越え、お互いの長所を活かしながら、本当に豊かで安心できる持続可能な社会を作るための大きなうねりとなっていくことを目指しています。固定的な組織体ではなく、緩やかなネットワークによる活動母体として機能しています。

<http://e-shift.org>

# 参加団体 (2012年8月現在、約50団体 + 個人、全体約250名)

国際環境NGO FoE Japan、環境エネルギー政策研究所(ISEP)、原子力資料情報室(CNIC)、福島老朽原発を考える会(フクロウの会)、大地を守る会、NPO法人日本針路研究所、日本環境法律家連盟(JELF)、「環境・持続社会」研究センター(JACSES)、インドネシア民主化支援ネットワーク、環境市民、特定非営利活動法人APLA、原発廃炉で未来をひらこう会、気候ネットワーク、高木仁三郎市民科学基金、原水爆禁止日本国民会議(原水禁)、水源開発問題全国連絡会(水源連)、グリーン・アクション、みどりの未来、自然エネルギー推進市民フォーラム、市民科学研究室、グリーンピース・ジャパン、ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン、フリーター全般労働組合、ピープルズプラン研究所、ふえみん婦人民主クラブ、No Nukes More Hearts、A SEED JAPAN、ナマケモノ倶楽部、ピースポート、WWFジャパン(公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン)、GAIAみみをすます書店、東京・生活者ネットワーク、エコロ・ジャパン・インターナショナル、メコン・ウォッチ、R水素ネットワーク、東京平和映画祭、環境文明21、地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA)、ワーカーズコープ エコテック、日本ソーラーエネルギー教育協会、THE ATOMIC CAFE、持続可能な地域交通を考える会(SLTc)、環境まちづくりNPOエコメッセ、福島原発事故緊急会議、川崎フューチャー・ネットワーク、地球の子ども新聞、東アジア環境情報発信所、Shut泊、足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ、足元から地球温暖化を考える市民ネットたてばやし、東日本大震災被災者支援・千葉西部ネットワーク、東アジア環境情報発信所、アジア太平洋資料センター(PARC)

# エネルギー基本計画

- 2002年(平成14年) エネルギー政策基本法成立
- 2003年(平成15年) エネルギー基本計画策定
- 2007年(平成19年) 第一次改定
- 2010年(平成22年) 第二次改定

次は？

2011年から見直しを議論。

2012年の「革新的エネルギー環境戦略」を受けて改訂されるはずだったが、

2013年、「白紙見直し」？！

2013年末までに方針策定予定。

「政府は、エネルギーをめぐる情勢の変化を勘案し、及びエネルギーに関する施策の効果に関する評価を踏まえ、少なくとも三年ごとに、エネルギー基本計画に検討を加え、必要があると認めるときには、これを変更しなければならない。(エネルギー政策基本法 第12条4号)」

2013年2月20日  
eシフト院内集会  
三上直之氏資料  
より

11年7月

中間的な  
整理

11年12月

基本方針  
～ 選択肢の  
提示に向けて～

12年6月

選択肢  
(三つの  
シナリオ)

12年9月

革新的  
エネルギー・  
環境戦略

## エネルギー・環境会議

コスト等  
検証委員  
会

審議会等での検討  
原子力委員会  
総合資源エネルギー調査会  
中央環境審議会

討論型世論調査  
(政府DP)

パブコメ

意見聴取会

政府主催による  
狭義の「国民的議論」

国民的議論に関する検証会合

第1段階

第2段階

第3段階

第4段階

原発震災  
発生

2011年

3月

6月

原発全停止

12月

官邸前デモ  
に「15万人」

2012年

6月

大飯再稼働

民間版DP  
(川崎DP)

2012年

8月

9月

「国民的議論」の展開過程

# 「国民的議論」と働きかけ(2012年、eシフト)

## 「国民的議論」の方法

- 1) メディアによる世論調査
- 2) パブリックコメント
- 3) 意見聴取会  
(全国11箇所)
- 4) 討論型世論調査
- 5) 民間主催の説明会  
への協力

## 自主的意見聴取会開催の呼びかけ

- ・eシフトでも東京、福島で開催
- ・全国22箇所で自主的な会合開催

## パブコメ参加呼びかけ

- ・「パブコメで未来を変えよう」ウェブサイト
- ・首相官邸前デモなどでのちらし配布
- ・各団体からの呼びかけ



パブコメ総件数:

**約8万9000件**

うち、**原発ゼロ87%**、

**即時ゼロ78%**







# 国家戦略室への働きかけと対応

## < 働きかけと変化 >

- 福島での「意見聴取会」開催
- パブコメの期間延長 7月末
- 「自主的意見聴取会」の場の設定
- 集まった全パブコメの公開
- 「国民的議論」の結果取りまとめ  
過程への第三者の参加、議論の公開



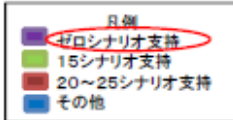
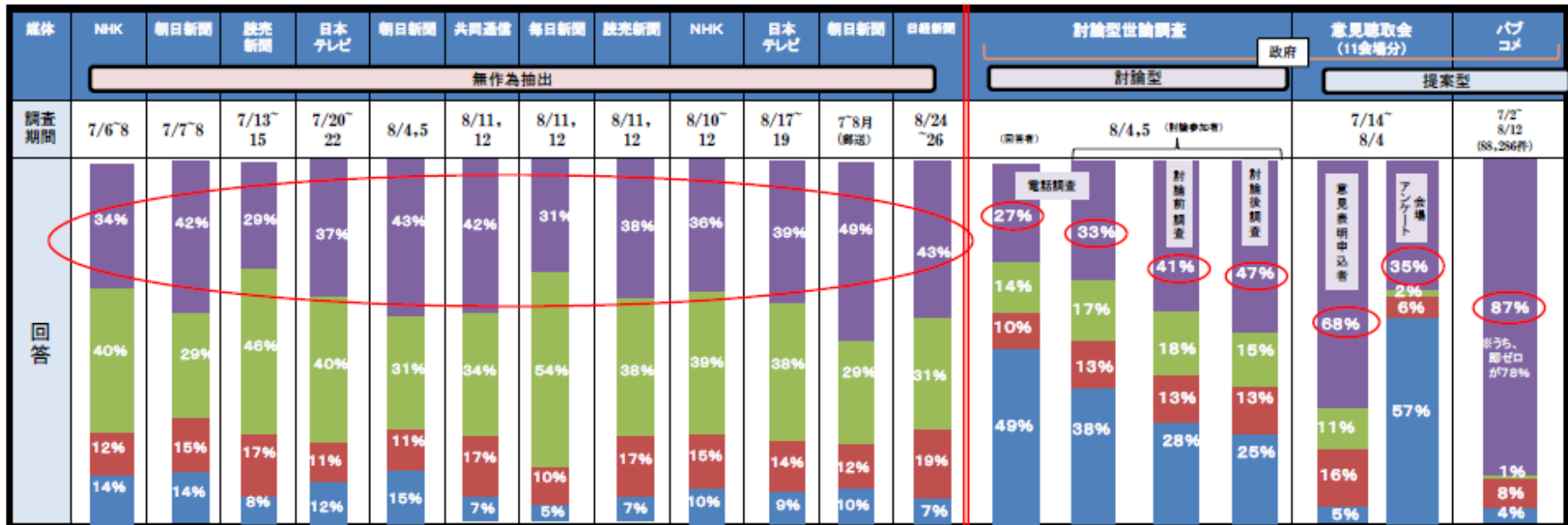
## < 難しかったこと >

- 福島県内複数個所での「意見聴取会」開催
- エネルギー環境会議の公開



# 2012年「国民的議論」の結果

## ゼロシナリオについて



### マスメディアの世論調査

3~5割。最も支持を得ているケースと、15シナリオの次というケースあり

### 討論型世論調査

討論を経た後に支持上昇。討議後5割

### 意見聴取会 / パブコメ

7~9割支持。即ゼロも多い。福島県民の意見を聴く会では、ほぼ全ての意見表明者が即ゼロ

### 団体等の提言

NGOや消費者団体が支持

# 2012年「国民的議論」の意味

- 1) エネルギー政策に関する初の大々的議論
- 2) 複数の手法
- 3) 討論型世論調査の導入
- 4) 福島での意見聴取
- 5) 専門家による評価
- 6) ほか、市民団体や業界団体との連携・協力

「国民的議論」も含め、2011～2012年の国家戦略室での見直しプロセスは、客観的な評価手法が取り入れられ、政権が変わったからといって、**簡単に結論を変えてよいものではない。**

# 過半の国民が「原発ゼロ」を望む

少なくとも過半の国民は原発に依存しない社会にしたいという方向性を共有している。

ゼロにするスピード感、実現可能性については意見が分かれている、または定まっていない。

パブコメやデモなど、多くの国民が直接行動を起こしている。その背景には政府への不信と原発への不安。



9月14日「革新的エネルギー・環境戦略」決定  
「2030年代に**原発稼働ゼロ**が可能となるよう、  
あらゆる政策資源を投入する」

核燃料サイクル政策継続(保留)、「原子力を今後も重要な電源として位置づける」、設置許可済み原発は「新設」に当たらないなどなど、脱原発の方向と矛盾する方針や先送りばかりだが・・・

# 今後のエネルギー・環境政策について (平成24年9月19日閣議決定)

今後のエネルギー・環境政策については、「**革新的エネルギー・環境戦略**」(平成24年9月14日エネルギー・環境会議決定)を踏まえて、関係自治体や国際社会等と責任ある議論を行い、国民の理解を得つつ、柔軟性を持って不断の検証と見直しを行いながら遂行する。

---

9月18日:第32回基本問題委員会開催

- ・三村委員長が「個人的に反対」と発言、ほか委員からも反対意見

11月14日:第33回基本問題委員会開催 (2ヶ月ぶり)

- ・三村委員長ほかから「現実的でない」との意見書  
意見は平行線で対立
- ・枝野大臣から、革新的エネルギー環境戦略に基く計画を、と発言
- ・eシフトから要請書提出

「**脱原発を柱とする新しいエネルギー基本計画を**」

しかしこの後、衆議院解散

# 「民意の反映」とは？

選挙結果は、「民意の反映」である。

選挙での「公約」は実現しなければならない。

選挙結果は、「政権への白紙委任」ではない。

個別の政策の実現にあたっては、国民の意見を「丁寧に」聞いていかなければならない。

「国民の意見を聞く」

「国民の意見を聞くな(ポピュリズムだから)」

「決める」 政治 = 国民の声を「聞いてはいけない」政治

「誰の意見を聞いているのか」が問題

政治への「信頼の崩壊」

2013年2月20日

eシフト院内集会

小島敏郎氏資料より

# 政策の連続性と飛躍・断絶

## 政策の飛躍・断絶

変化に対応するために「ダイナミック」に、  
かつ、混乱を最小限にするために「丁寧」に。

説明なき転換は、混乱をもたらす危惧もある。

政策決定の仕組み、政策の転換のプロセスが「乱暴」に。

## 政策の連続性

手続き的連続性 法令改正・閣議決定改正

## 政策の修正・転換の方法

選挙

個別の課題についての国民投票

個別の課題についての国民的議論

従来の「国民の理解と協力」を求める手法

2013年2月20日

eシフト院内集会

小島敏郎氏資料より



# 民意の反映はどこへ？

- すでに大々的な「国民的議論」で、**脱原発を求める市民の声は示されているはず。**
- 「革新的エネルギー環境戦略」**方針は閣議決定されている。**  
(**政府の方針となっているはず**)  
ゼロベース見直しは、「国民的議論」「国民の声」の無視ではないか？(多額の予算と、多くの人々の行動を無駄にする「乱暴な政策転換」)
- 現在の枠組みには、民意を問うしくみ(新たな国民的議論)がない。  
「乱暴な政策転換」への意見は聞かない。  
必要な情報も、もしかしたら得させない。(特定秘密保護法)

# 脱原発へのロードマップと公論形成

時間軸で順番を描くとこんな感じ。

